

衆議院総務委員会ニュース

平成 20.2.28 第 169 回国会第 8 号

2月28日、第8回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）
地方法人特別税等に関する暫定措置法案（内閣提出第6号）
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）
・増田総務大臣、谷口総務副大臣、平井国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

木 挽 司君（自民）

- ・人口減少社会における国土形成施策はどうあるべきか。また、道路整備においてネットワーク化を図ることの意義・効果は何か、その意義・効果を国民に十分に説明する必要があるのではないかと。
- ・地方における道路整備の必要性について総務省はどう考えているか。また、個別の道路整備にあたって、その必要性を判断する基準はどのようなものか。
- ・道路財源を特定財源とする理由は何か。

西 村 智奈美君（民主）

- ・地方法人特別税に係る暫定措置の存続期間はどのくらいの期間を想定しているのか。
- ・地方分権の推進のための自主財源の拡充に逆行している地方法人特別税は存続期限を明らかにする必要があるのではないかと。
- ・行政文書の管理について不適切な事例が存在することについて総務大臣はどのような認識を持っているか。またその責任の所在についてどのように考えるか。
- ・市町村合併に伴う旧市町村が保有していた行政文書の散逸防止に関して総務省はどのような対応をとっているのか。

田 嶋 要君（民主）

- ・公共事業を再評価する仕組みはどのようになっているのか。
- ・平成10年度から何件の公共事業が再評価の結果中止になったのか。
- ・道路特定財源に係る暫定税率を10年間延長する理由は何

か。また、環境面への影響も理由の一つなのか。

- ・道路特定財源に係る暫定税率の廃止によるガソリン価格の下落はその消費量を増加させ環境への負担を増加させると考えているのか。
- ・道路特定財源に係る暫定税率維持の根拠が環境への配慮であるならば、道路を増やすのではなく、公共交通機関の有効活用を推進する政策を検討する必要があるのではないかと。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・国の道路中期計画などにより地方の道路に係る負担額が固定化されてしまう仕組みはこのままでよいと考えているのか。
- ・国の道路施策により地方の道路予算が左右される仕組みは見直すべきではないかと。

重 野 安 正君（社民）

- ・地方再生対策費の財源として偏在是正の効果が発現するまでの間は臨時財政対策債を充てるとしていることの根拠は何か。
- ・地方公共団体の財政を追い詰めることとなった三位一体の改革により削減された地方交付税を還元すべきではないかと。